

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業			担当部局	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課 障害児・発達障害者支援室	津曲 共和		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の国庫補助について			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害における早期発見・早期治療の重要性に鑑み、最初に相談を受け、又は診療をすることの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とし、早期発見・早期対応の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達障害児者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)等に対し、適切な発達障害の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く際の方法などを習得するための研修を実施する。(補助率 国:1/2 都道府県・指定都市:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	84	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	84		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	一定水準を満たした発達障害の診療、対応が可能となるかかりつけ医等医療従事者を67都道府県・指定都市において養成する。	かかりつけ医等発達障害対応力研修事業の実施自治体数	成果実績 目標値 達成度	箇所 箇所 %	- - -	- - -	- - -	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	かかりつけ医等発達障害対応力研修事業の実施自治体数			活動実績 当初見込み	箇所 箇所	- -	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の総費用」 Y:「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の実施自治体数」			単位当たり コスト	円	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-
平成 27 位 2 8 年度 予 算 内 訳 (単)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	-	84					
	計	0	84					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	最初に相談を受け、又は診療することの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とすることは、発達障害における早期発見・早期治療の重要性という観点から、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	最初に相談を受け、又は診療することの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施することは、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とするために、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最初に相談を受け、又は診療することの多いかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を都道府県等で実施することは、どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とするために、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					

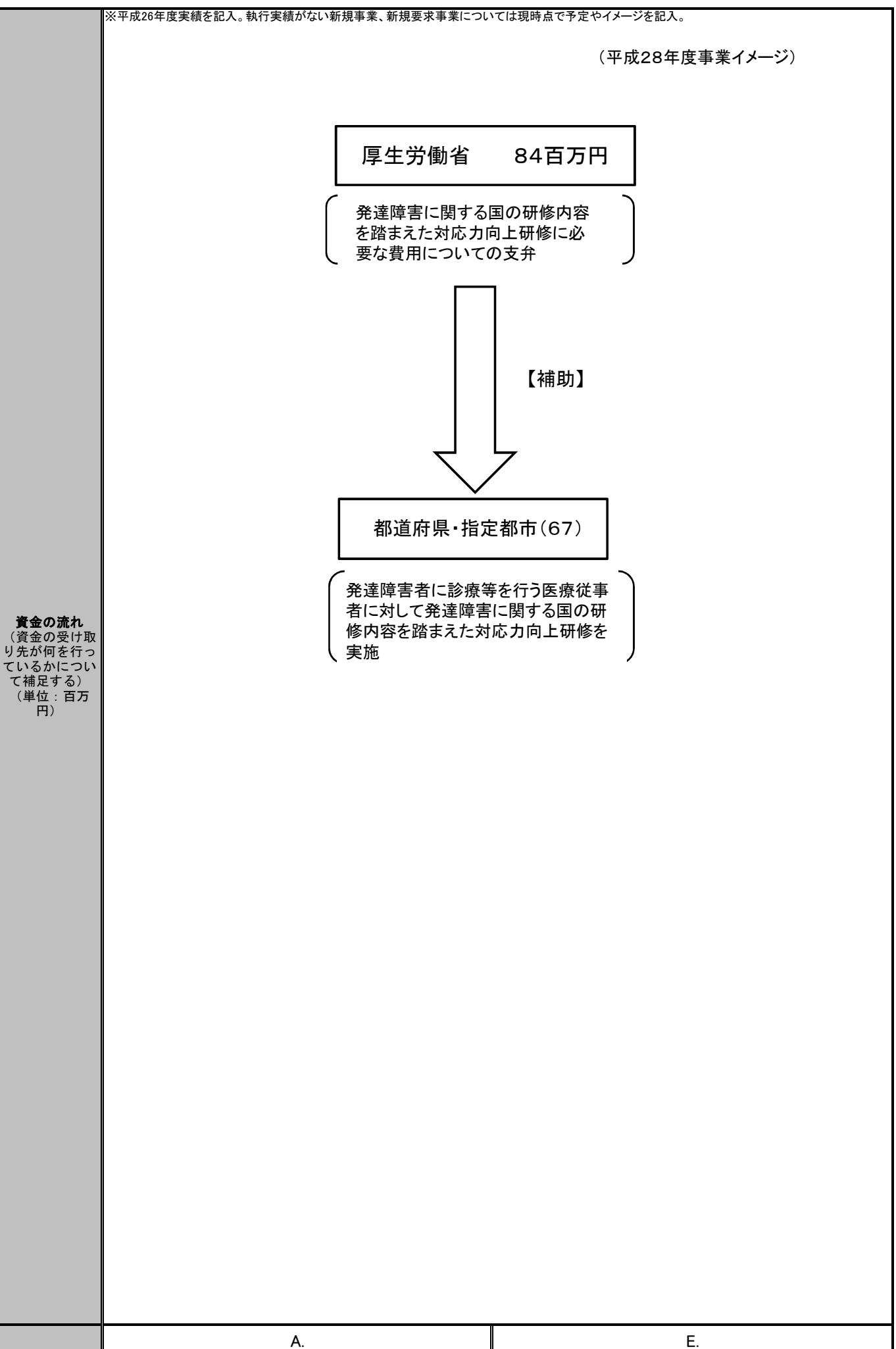
備考

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度事業イメージ)



費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

8				
9				
10				

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					